



東地中海地域ニュース

イラン：続く選挙後の混迷(2)

研究員 山崎 和美

17日(5日目)の動き

大統領選挙の開票結果をめぐって、改革派勢力と、治安部隊および民兵(バスィージ)間の衝突は、17日の時点で少なくとも11都市に広がり、死者は累計で15人にのぼっている。しかしながら、改革派を率いるムーサヴィー元首相は17日声明を出して選挙の無効と再選挙を改めて要求し、抗議デモを継続する意向を示した。

内務省が「デモは違法」との警告を出したにもかかわらず、改革派は17日もテヘラン市中心部のハフテ・ティール広場やその周辺の道路に集結し、5日連続となる抗議デモを実施した。中心部の大通りを約10万人が埋め尽くし、参加者の多くは沈黙したままVサインを掲げ、行進した。ムーサヴィー氏は17日、の声明で、この日のデモとは別に18日に、モスク(イスラム教礼拝所)や街頭で平和的な抗議を行い、これまでのデモで死亡した人々を追悼するよう支持者たちに呼びかけている。

抗議行動はテヘランのみならず、イラン全土に広がっている。南部シーラーズでは16日夜(日本時間17日未明)、1万人近い改革派支持者たちと警官隊が衝突した。当局が市内に外出禁止令を出したにもかかわらず、抗議行動は17日未明まで続いた。中部エスファハーンの中心部でも17日、抗議集会が続けられ、多数の負傷者と逮捕者を出した(イランの有力な人権団体による)。国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは、北西部オルミーエとシーラーズで数人の死者が出たとの報告を受けたことを明らかにした。デモが行われたのは北部タブリーズとバーボル、東部マシュハド、南東部ザーヘダーンで、警察は参加者を殴打し催涙ガスを発射したうえ、何百人もの参加者を拘束した、と伝えられる。

抗議デモはイラン国内だけでなく、海外でも繰り広げられている。ベルリンでは16日、「我々の票はどこに行ったのか」などと書かれたプラカードを手に約700人がデモ行進した。ロンドン、パリ、コペンハーゲン、アテネでも、イラン大使館前などで在欧イラン人らが抗議行動を展開した。

新たな戦略：インターネット

当局は外国メディアによるデモの取材を禁止する措置を続けているが、デモ参加者たちは、携帯電話で撮影した動画をYou Tubeで配信し、インターネットへの書き込みを行っている。実はホメイニー師が国外に亡命していた時、テープ・レコーダーに録音された彼のメッセージが人々に伝えられ、1979年のイスラム革命の原動力になったといわれている。今度はインターネットという新しい道具が、新たな潮流を生み出す源となるかもしれない。

ムーサヴィー氏とハータミー前大統領は17日、ムーサヴィー陣営のウェブサイトで共同書簡を発表し、当局に対して身柄を拘束された改革派やジャーナリストの解放と、ムーサヴィー氏支持者に対する暴力行為の停止などを求めた。

オバマ米大統領は15日、イラン大統領選後の混乱に「深い憂慮」を表明し、選挙結果の公正な調査を求めた。16日には、ムーサヴィー元首相支持者が活用するインターネットサービスの「トゥイッターTwitter」に対し、国務省が整備のためのサービス停止を遅らせるよう要請した。イラン政府は海外のこうした動きに反発している。革命防衛隊は17日、国内のウェブサイト運営者に対して、選挙に関する書き込みの削除を命じた(AP通信)。イスラム体制を擁護する精鋭部

隊である革命防衛隊は 17 日、ネット上の「緊張をあおる素材」に対して厳しい法的措置を取ると警告し、「一部の外国メディアは暴徒の宣伝機関だ」と非難した。

政府側の対応

改革派勢力による抗議デモは、最高指導者ハーメネイー師による度重なる自制要求を事実上無視したものであり、イラン政府はイスラム革命以来、最も深刻な危機に直面しているともいえる。治安当局は改革派の活動家たちの逮捕を続けている。17 日には、ムーサヴィー氏の選挙運動の責任者ジャライプール氏、サイイド・ハージャリヤーン氏などの論客、雑誌編集者レイラズ氏らジャーナリストなど、十数人を逮捕した。逮捕者は総計 100 を越えた。16 日にも改革派のハータミー前大統領の政権で副大統領を務めたアブタヒー師ら有力指導者を拘束した。

ファールス通信が 17 日伝えるところによると、エスファハーンの地方検察当局は抗議活動のリーダーに対し、イスラム法に基づき死刑の適用もありうると警告した。

革命防衛隊やバスイージ(民兵、人民動員軍)という、最高指導者に心酔する保守派の動きを止めることも難しい。テヘラン大学の学生寮が 14 日夜、アフマディーネジャード大統領を支持する過激派の襲撃を受け、改革派の学生 5 人が死亡した(学生組織による)。大学側は否定しているが、内務省は事件について調査を命じた。

政府側は、護憲評議会による一部投票箱の再集計という譲歩案を示してはいるが、ムーサヴィー氏はあくまでも再投票を求めている。ムーサヴィー元首相ら落選した候補 3 人の代理人と、護憲評議会の代表は 16 日に会談し、ムーサヴィー氏側は、不正の有無を調べる中立的な合同調査委員会の設置を申し入れた。

国営テレビによると、最高指導者ハーメネイー師は 16 日、大統領選の 4 人の候補者の代理人と会い、「緊張を避ける忍耐が必要だ」として、改革派に抗議行動の自粛を求めた。イランの最高指導者ハーメネイー師は 19 日に説教を行う予定だが、事態収拾に向けた政府方針を示すかどうか注目されている。

国際社会の反応

イラン外務省は 16 日から 17 日にかけて、英、仏、チェコの大使を呼び、イラン政府への批判は「内政干渉」であると伝えた。17 日、米利益代表部の業務を委託されているスイスのアゴステイ駐イラン大使を呼び、「大統領選に関する米国の干渉」に抗議した(イラン国営テレビによる)。イラン当局は、抗議デモを外国の支援を受けたものとしているが、直接的な形で米国を非難したのははじめてである。

クリントン米國務長官は 17 日の記者会見で、イラン政府が米国に対し、大統領選結果に内政干渉していると非難したことに関連し、「いかなる選挙の結果も国民の意思を反映したものであるべきだ」と述べ、国民の声に耳を傾けるよう改めてイラン政府に呼び掛けた。オバマ大統領は 15 日、イラン大統領選後の混乱に「深い憂慮」を表明し、選挙結果の公正な調査を求めた。オバマ米政権は、現職のアフマディーネジャード大統領が再選された選挙結果を当初受け入れる方向に傾いていたが、抗議デモの拡大を受けて、イラン政情に対する関心を改めて強めている。17 日、米國務省のクローリー報道官は「(オバマ)大統領が言明している通り、われわれは選挙およびその余波に関連してイランで起きている論争には、介入していない。これは米国の問題ではない」と述べ、同国がイラン大統領選挙に介入しているとするイランの主張を強く否定した。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799